

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月7日
【四半期会計期間】	第93期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荒 健次
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市牟礼六丁目2番11号 （平成28年12月5日から本店所在地 東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号から上記のように移転しております。なお、同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
【電話番号】	（03）6832-0455
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営戦略本部 副本部長 小宮 孝之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第3四半期連結 累計期間	第93期 第3四半期連結 累計期間	第92期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成28年4月1日 至平成28年12月31日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	72,821	83,496	125,192
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,303	8,942	3,414
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当 (百万円) 期純利益	2,372	1,039	1,661
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,376	706	829
純資産額 (百万円)	67,995	74,069	77,257
総資産額 (百万円)	126,806	155,760	160,949
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	86.12	31.83	59.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.5	47.5	47.0

回次	第92期 第3四半期連結 会計期間	第93期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.65	170.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

2【事業の内容】

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度末に子会社化した長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の各事業に関して、当社における連結業績管理方法の見直しを行い、新たに「メカトロニクス・電源」および「医用機器」を報告セグメントに追加しております。

報告セグメントの詳細は、「第4経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありませんが、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

（公正取引委員会からの排除措置命令および課徴金納付命令について）

当社は、平成26年11月18日に、消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引に関し、独占禁止法の疑いがあるとして、公正取引委員会の立入調査を受け、以降、同委員会の調査に全面的に協力してまいりましたが、平成29年2月2日、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。

なお、課徴金につきましては、第2四半期連結会計期間までに、特別損失として計上しており、業績には織り込み済みであります。今後、当社グループの受注活動に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

売上高および利益に関する当社グループの傾向

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第3四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国経済の成長減速に加え、景気回復基調が継続している米国においても、新政権への移行による政策運営に対する不確実性が懸念されるなど、全体としては景気の先行きは不透明な状況となっております。

わが国におきましては、雇用・所得環境の改善により穏やかな回復基調が続いております。一方で、為替相場や株式市場が大きく変動するなど、景気の先行きについては下振れリスクを抱えております。

このような経済情勢のもと、当社グループは売上高の増大を図るべく各事業において積極的な事業展開を推進するとともに、より効率的な事業運営に取り組んでまいりました。

また、前事業年度まで3事業年度にわたって事業構造改革を推進してきた結果、新たな成長に向けた事業基盤の確立に一定の目途がついたことから、グローバル競争に打ち勝つ事業運営体制を構築するため、平成28年3月に長野日本無線(株)、上田日本無線(株)を完全子会社とし、事業の一体運営とシナジー効果の最大化に取り組んでおります。今後は事業構造改革の次のステージである成長戦略に注力すべく、安全・安心、環境保全関連事業など成長分野に経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに、海外および民需市場を成長領域と位置付け、新市場の開拓ならびに新規事業の育成・推進のため諸施策を検討・実施しております。具体的には、海上機器事業において、連結子会社の Alphontron Marine Beheer B.V.（オランダ ロッテルダム市）と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、国内・海外拠点再編による販売力とサービス体制の強化に取り組んでおります。ソリューション事業においても、新興国を中心とした海外ソリューション事業の拡大に努めております。

当第3四半期連結累計期間の売上高につきましては、前連結会計年度末に長野日本無線(株)と上田日本無線(株)を連結子会社化した影響などにより、83,496百万円(前年同期比14.7%増)となりました。

一方で利益につきましては、海上機器事業の売上減少などにより、営業損失が8,813百万円(前年同期は2,509百万円の営業損失)となり前年同期から6,304百万円の悪化、経常損失が8,942百万円(前年同期は2,303百万円の経常損失)となり前年同期から6,638百万円の悪化となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引に関し、独占禁止法関連の偶発損失引当金繰入額1,687百万円を特別損失として計上しましたが、固定資産売却益10,952百万円を特別利益として計上したことにより、1,039百万円(前年同期は2,372百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)と1,332百万円の改善となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであり、セグメント利益または損失は、営業利益(または営業損失)ベースの数値であります。

なお、前連結会計年度末より長野日本無線㈱、上田日本無線㈱を連結子会社として連結の範囲に含めたことに伴い、「メカトロニクス・電源事業」、「医用機器事業」を報告セグメントに追加しております。このため、「メカトロニクス・電源事業」、「医用機器事業」の前年同期比については記載しておりません。

(海上機器事業)

造船市況の低迷により商船新造船向け機器の売上が減少しました。また、海運市況の悪化を受け船主による設備投資意欲の減退により商船換装向け機器の売上も減少しました。

この結果、海上機器事業の売上高は23,347百万円(前年同期比30.0%減)、セグメント損失は2,684百万円(前年同期は1,940百万円のセグメント利益)となりました。

(通信機器事業)

好調な市場環境に支えられ自動車用ITS製品の売上が増加しました。また、携帯電話の設備投資需要が堅調に推移したことにより、中継装置の売上も増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は10,345百万円(前年同期比12.0%増)、セグメント利益は147百万円(前年同期は516百万円のセグメント損失)となりました。

(ソリューション・特機事業)

防災事業において大型案件の出荷が一巡したことなどを受け、衛星通信等基幹系システムと移動無線システムの売上が減少しました。また、レーダ監視システムの売上も需要減少により減少しましたが、長野日本無線㈱の連結子会社化により売上高は増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は29,525百万円(前年同期比2.8%増)となりましたが、費用増などによりセグメント損失は6,502百万円(前年同期は3,625百万円のセグメント損失)となりました。

(メカトロニクス・電源事業)

複写機周辺機器の販売が低調に推移したことなどにより、事務用機器の売上が伸び悩みました。また、電源装置の売上も伸び悩みました。

この結果、メカトロニクス・電源事業の売上高は11,997百万円、セグメント損失は270百万円となりました。

(医用機器事業)

新機種の市場投入効果や海外特需により、医用・超音波機器の売上が増加しました。

この結果、医用機器事業の売上高は6,615百万円、セグメント利益は585百万円となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は1,663百万円(前年同期比9.5%増)、セグメント損失は123百万円(前年同期は177百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。事業上の対処すべき課題として事業構造改革により新たな成長に向けた事業基盤の確立に目途がついたことから、次のステージである成長戦略の諸施策に取り組んでおります。

(3) 研究開発活動

当社グループは、中長期的な視野に立った基礎研究から事業活動に直結した新技術の開発まで総合的な研究開発活動を行っており、当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4,768百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注および販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注および販売の実績が増加しております。

これは主に、長野日本無線㈱およびその子会社と上田日本無線㈱の業績を含めたことによるものです。

当第3四半期連結累計期間における生産および受注の実績は、次のとおりであります。なお、販売実績は、セグメント情報に記載のとおりであります。

セグメントの名称	生産実績 (百万円)	前年同 四半期比(%)	受注高 (百万円)	前年同 四半期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同 四半期比(%)
海上機器	13,364	33.6	19,663	38.9	15,960	28.8
通信機器	11,177	22.7	11,711	26.6	2,542	50.7
ソリューション・特機	26,106	23.6	52,725	4.6	65,593	5.3
メカトロニクス・電源	13,009	-	16,338	-	4,340	-
医用機器	6,816	-	9,415	-	2,800	-
その他	13,470	15.4	1,675	9.9	25	125.6
合計	83,944	26.7	111,529	19.5	91,262	5.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、埼玉県ふじみ野市にシステムエンジニアリング、研究開発等の拠点となる川越事業所(建物および構築物の帳簿価額 3,978百万円 平成28年12月31日現在)が完成しております。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、「第2 事業の状況 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況 概況」に記載のとおり、事業構造改革による新たな成長に向けた事業基盤の確立に目途がついたことから、グローバル競争に打ち勝つ事業運営体制を構築するため、平成28年3月に長野日本無線㈱、上田日本無線㈱を完全子会社とし、事業の一体運営とシナジー効果の最大化に取り組むとともに、成長戦略の遂行により継続的な成長路線への転換を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

(注)平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で株式併合に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は172,800,000株減少し、43,200,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,804,846	32,804,846	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	32,804,846	32,804,846	—	—

(注)平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で5株を1株にする株式併合および1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施しております。これにより発行済株式総数は131,219,385株減少し、32,804,846株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日から 平成28年12月31日まで	131,219,385	32,804,846	-	14,704	-	21,893

(注)平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で5株を1株にする株式併合を実施しております。これにより発行済株式総数は131,219,385株減少し、32,804,846株となっております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 665,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 162,058,000	162,058	-
単元未満株式	普通株式 1,301,231	-	1 単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	164,024,231	-	-
総株主の議決権	-	162,058	-

（注）平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で5株を1株にする株式併合および1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施しております。これにより発行済株式総数は131,219,385株減少し、32,804,846株となっております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号 （注）2	665,000	-	665,000	0.40
計	-	665,000	-	665,000	0.40

（注）1 平成28年6月24日開催の第92回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で5株を1株にする株式併合および1,000株を100株にする単元株式数の変更を実施しており、当第3四半期会計期間末日（平成28年12月31日）現在の自己株式数は、134,856株であります。

2 平成28年12月5日より本店を東京都三鷹市牟礼六丁目2番11号に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,042	4,571
受取手形及び売掛金	61,021	39,686
商品及び製品	12,793	13,016
仕掛品	24,907	33,908
原材料及び貯蔵品	6,844	7,183
前渡金	1,170	2,044
関係会社短期貸付金	900	600
繰延税金資産	2,057	1,758
その他	1,397	3,825
貸倒引当金	293	260
流動資産合計	115,840	106,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	16,666	21,024
機械装置及び運搬具（純額）	1,626	1,555
工具、器具及び備品（純額）	3,056	2,944
土地	7,289	7,304
リース資産（純額）	334	268
建設仮勘定	2,253	234
有形固定資産合計	31,227	33,332
無形固定資産		
のれん	1,129	2,148
その他	1,505	1,484
無形固定資産合計	2,634	3,633
投資その他の資産		
投資有価証券	4,256	5,145
長期貸付金	344	332
退職給付に係る資産	2,664	2,818
繰延税金資産	2,780	2,711
その他	2,123	2,525
貸倒引当金	920	1,072
投資その他の資産合計	11,247	12,461
固定資産合計	45,109	49,427
資産合計	160,949	155,760

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,658	¹ 20,986
短期借入金	17,187	17,180
1年内返済予定の長期借入金	3,268	3,189
リース債務	193	166
未払費用	3,437	3,419
未払法人税等	719	202
前受金	3,026	7,616
預り金	305	987
製品保証引当金	74	60
工事損失引当金	485	939
偶発損失引当金	³ 575	³ 2,262
その他	5,920	¹ 4,288
流動負債合計	63,853	61,299
固定負債		
長期借入金	337	197
リース債務	398	304
繰延税金負債	453	1,413
再評価に係る繰延税金負債	510	510
環境対策引当金	131	124
退職給付に係る負債	16,565	16,797
資産除去債務	560	473
その他	880	570
固定負債合計	19,838	20,391
負債合計	83,692	81,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	22,417	22,417
利益剰余金	38,912	37,055
自己株式	180	182
株主資本合計	75,853	73,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,053	1,727
土地再評価差額金	252	252
為替換算調整勘定	120	764
退職給付に係る調整累計額	1,364	1,288
その他の包括利益累計額合計	178	72
非支配株主持分	1,582	146
純資産合計	77,257	74,069
負債純資産合計	160,949	155,760

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	72,821	83,496
売上原価	58,925	71,219
売上総利益	13,895	12,276
販売費及び一般管理費	16,405	21,090
営業損失 ()	2,509	8,813
営業外収益		
受取利息	30	16
受取配当金	127	129
持分法による投資利益	170	-
その他	108	240
営業外収益合計	438	387
営業外費用		
支払利息	81	116
持分法による投資損失	-	0
固定資産除却損	40	132
為替差損	59	33
貸倒引当金繰入額	-	171
その他	50	61
営業外費用合計	232	515
経常損失 ()	2,303	8,942
特別利益		
固定資産売却益	-	2 10,952
助成金収入	-	3 1,000
特別利益合計	-	11,952
特別損失		
減損損失	31	75
投資有価証券評価損	9	12
事業構造改善費用	475	-
偶発損失引当金繰入額	4 575	4 1,687
のれん償却額	-	5 853
特別損失合計	1,092	2,628
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	3,396	381
法人税、住民税及び事業税	385	298
法人税等調整額	1,691	995
法人税等合計	1,306	1,294
四半期純損失 ()	2,089	913
非支配株主に帰属する四半期純利益	282	126
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()	2,372	1,039

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純損失()	2,089	913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	195	674
為替換算調整勘定	330	543
退職給付に係る調整額	227	75
持分法適用会社に対する持分相当額	11	-
その他の包括利益合計	286	206
四半期包括利益	2,376	706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,568	933
非支配株主に係る四半期包括利益	192	227

【注記事項】

（会計上の見積りの変更）

（偶発損失引当金の見積りの変更）

当社は、消防救急デジタル無線機器の納入に係る取引に関し、独占禁止法違反の疑いがあるとして平成26年11月18日に公正取引委員会の立入検査を受けました。平成28年10月20日に同委員会より排除措置命令(案)および課徴金納付命令書(案)に関する意見聴取の通知を受領したことにより、第2四半期連結会計期間において、課徴金納付命令書(案)に基づき損失見積額の変更を行いました。

この見積りの変更による増加額1,687百万円を偶発損失引当金に加算しております。

また、この見積りの変更により、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は1,687百万円減少しております。

なお、平成29年2月2日に、同委員会から独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けましたが、損失計上額に変更はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

（取得による企業結合）

当社は、平成25年12月にAlphatron Marine Beheer B.V.の議決権を51%取得し、同時に株主間合意書の締結により、残株となる議決権49%の取り扱いについても取り決めました。この株主間合意書にもとづき、新たに株式譲渡契約を締結の上、平成28年9月にAlphatron Marine Beheer B.V.の議決権49%を追加取得し完全子会社としております。株主間合意にもとづく一連の同社議決権の取得は、一体の取引として扱い、支配獲得後に追加取得した持分に係るのれんにつきましては、支配獲得時に発生していたものとして算定し、追加取得時までののれんの償却相当額を追加取得時に一括して費用（特別損失）として計上しております。

1．企業結合の概要

（1）被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	Alphatron Marine Beheer B.V.およびその子会社11社
事業の内容	船舶用航法機器、無線機器等の販売およびサービス

（2）企業結合を行った主な理由

Alphatron Marine Beheer B.V.は、当社の海上機器製品の代理店として20年以上の協業関係にあり、また、オフショア支援船など高付加価値ワークポート市場向け機器の販売・サービスとシステムインテグレーションに強みを持っております。当社が Alphatron Marine Beheer B.V.と開発・販売戦略を共有し、両社の技術を結集することで、最先端の船舶用航法機器・通信機器を顧客に提供することが可能となり、当社グループの海上機器事業を一層強化することができます。

そこで、当社が Alphatron Marine Beheer B.V.の議決権を取得することにいたしました。

（3）企業結合日

平成25年12月31日（みなし取得日）	支配獲得
平成28年 9月30日（みなし取得日）	追加取得

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

変更はありません。

（6）取得した議決権比率

支配獲得時（平成25年12月31日）に取得した議決権比率	51%
追加取得時（平成28年 9月30日）に取得した議決権比率	49%
取得後の議決権比率	100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、Alphatron Marine Beheer B.V.の議決権の51%を獲得したため。

2. 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

支配獲得時

取得の対価	現金	2,563百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	199百万円
取得原価		2,762百万円

追加取得時

取得の対価	現金	3,384百万円
取得原価		3,384百万円

3. 主要な取得関連費用の内容および金額

追加取得時

取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	34百万円
------------	-----------	-------

前連結会計年度より、取得関連費用は発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれん

支配獲得時	1,707百万円
追加取得時	2,205百万円
合計額	3,913百万円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間 7年間にわたる均等償却

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	- 百万円	204百万円
支払手形	-	772
設備関係支払手形	-	16

2 保証債務

個人の金融機関からの借入に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
従業員住宅ローン	2百万円	従業員住宅ローン 0百万円
計	2	計 0

3 偶発損失引当金

詳細については、四半期連結財務諸表「注記事項(会計上の見積りの変更)(偶発損失引当金の見積りの変更)」に記載のとおりであります。

4 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形割引高	421百万円	- 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当社グループでは、官公庁・自治体等向け機器の出荷が年度末に集中するため、第4四半期連結会計期間の売上高、利益ともに他の四半期連結会計期間と比較して大きい傾向にあります。このため、連結会計年度に占める第3四半期連結累計期間の売上高、利益は相対的に低くなっております。

2 固定資産売却益

子会社跡地の売却（549百万円）および三鷹製作所の土地を売却（10,402百万円）したものであります。

3 助成金収入

長野県からの「ものづくり産業応援助成金」収入であります。

4 偶発損失引当金繰入額

詳細については、四半期連結財務諸表「注記事項（会計上の見積りの変更）（偶発損失引当金の見積りの変更）」に記載のとおりであります。

5 のれん償却額

Alphatron Marine Beheer B.V.の株式追加取得に係るのれん償却額であります。

詳細については、四半期連結財務諸表「注記事項（追加情報）（取得による企業結合）」に記載のとおりであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,711百万円	2,124百万円
のれんの償却額	172	1,088

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	688	5	平成27年3月31日	平成27年6月5日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	688	5	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日）

配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	818	5	平成28年3月31日	平成28年6月6日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、基準日において連結子会社が保有している当社株式への配当金2百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	33,344	9,238	28,719	-	-	71,303	1,518	72,821	-	72,821
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6,709	-	515	-	-	7,224	1,609	8,834	8,834	-
計	40,053	9,238	29,235	-	-	78,527	3,128	81,655	8,834	72,821
セグメント利益 又は損失()	1,940	516	3,625	-	-	2,200	177	2,378	131	2,509

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額 132百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な変更等はありません。なお、「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を31百万円計上しており、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を172百万円計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	メカトロ ニクス・ 電源	医用 機器	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	23,347	10,345	29,525	11,997	6,615	81,832	1,663	83,496	-	83,496
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	7,830	1,151	5,295	7,409	10	21,697	1,339	23,036	23,036	-
計	31,177	11,497	34,820	19,407	6,625	103,529	3,003	106,532	23,036	83,496
セグメント利益 又は損失()	2,684	147	6,502	270	585	8,723	123	8,847	33	8,813

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額31百万円等が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。なお、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1 四半期連結会計期間より、前連結会計年度末に子会社化した長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の各事業に関して、当社における連結業績管理方法の見直しを行い、新たに「メカトロニクス・電源」および「医用機器」を報告セグメントに追加しております。

前連結会計年度末に「その他」の区分に計上しておりました長野日本無線(株)およびその子会社と上田日本無線(株)の各事業は、各セグメントに区分を変更しております。

また、前第3 四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。

新たな報告セグメントの内容は、以下の通りです。

「メカトロニクス・電源」は、長野日本無線(株)およびその子会社の行う事業であり、主な製品は、事務用機器、生産設備機器、電源装置等であります。

「医用機器」は、上田日本無線(株)の行う事業であり、主な製品は、超音波診断装置、超音波探触子・振動子、医用分析装置等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

「通信機器」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を75百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「海上機器」セグメントにおいて、Alphatron Marine Beheer B.V.の株式を追加取得したことにより、のれんが発生しております。当該事象におけるのれんの増加額は2,205百万円であり、特別損失としてのれん償却額853百万円を計上しております。詳細については、四半期連結財務諸表「注記事項(追加情報)(取得による企業結合)」に記載のとおりであります。

なお、「海上機器」セグメントにおいて、のれんの償却額を234百万円計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 ()	86円12銭	31円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 () (百万円)	2,372	1,039
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額 () (百万円)	2,372	1,039
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,546	32,671

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純損失金額 ()」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月6日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植木 拓磨	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。